

令和7年度施行

工 事 設 計 書

位置：境港市 渡町

竜ヶ山公園屋根付き広場整備工事（その2）

工 期：令和8年3月30日

境港市

設 計 概 要 書

件名 : 竜ヶ山公園屋根付き広場整備工事(その2)

敷地造成工	1 式	広場整備工	
植栽工	100 本	園路舗装 (脱色アスファルト t=3cm)	540 m2
雨水排水設備工		路盤 (Rc-30 t=10cm)	540 m2
U型道路側溝	64 m	地先境界ブロック	402 m
U型可変側溝	67 m	遊具施設整備工	1 式
重圧管	3 m	管理施設整備工	
集水桝	5 箇所	フェンス	194 m
電気設備工		門扉	1 基
照明灯	3 基	給水施設工	1 基
ハンドホール	2 基	仮設工	1 式

1

公害対策

安全対策	① （交通安全施設等） 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員 A 人 交替要員 人 1日あたり合計 人 配置日数 日 工事全体合計 人・日 交通誘導員 B 人 交替要員 人 1日あたり合計 人 配置日数 日 工事全体合計 人・日 警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。 交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。 また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置していることとみなす。
濁水処理	① （濁水処理） 工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うものとし、その工法については、設計図書によるものとする。なお、これにより難しい場合は別途協議すること。 また、舗装の切断作業時に発生する排水の処理についても、舗装の切断作業時に発生する排水の処理について（平成24年3月27日付第201100201443号水・大気環境課長通知）（https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1141896/120327hosouseitudan.pdf）に基づいて適正に処理すること。
建設副産物の処理	【建設発生土（処理）】 ① （他工事等流用） 建設発生土は 境港 市・町・村 佐斐神町 地内の 境港市下水道センター 工事現場に運搬（片道運搬距離 3.8 km）するものとする。 ② （建設技術センター） 建設発生土は 市・町・村 地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離 km）するものとする。なお、処理費として1m³当り 円をセンターに支払うこと。 センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上） ③ （民間残土受入地） 建設発生土は 市・町・村 地内の に運搬（片道運搬距離 km）するものとする。なお、処理費として1m³当り 円を に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各受入地が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上） ④ （土質改良プラント） 建設発生土は 市・町・村 地内の に運搬（片道運搬距離 km）するものとする。なお、処理費として1m³当り 円を に支払うこと。 土質改良プラントへ搬出する土砂の土質は、各プラントが指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上） 【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】 ① （分別解体等） コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。 コンクリート塊 1m³当り 円 アスファルト塊 1m³当り 円 建設発生木材 1m³当り 円 ② （他工事等流用） 〔Co雑割材・ 〕は、 市・町・村 地内 工事で使用するものとする。

なお、公共工事で伐採する支障木は、一般木質バイオマスとして区分される。一般木質バイオマスであることは、立木の所有者（鳥取県）自らにより由来を証明することを基本とするが、伐採・運搬を行う者が由来を証明する場合は、鳥取県森林組合連合会が登録・審査した認定団体でなければならない。当該工事は、〔所有者（鳥取県）・伐採・運搬を行う者〕により由来の証明を行うこととしているため、着手にあたっては事前に監督員に確認すること。

④ (木材市場等へ売却)

⑤ (再資源化施設へ搬出)

なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。

(受入れ時間帯) 8時～17時(平日)

(受入れ条件) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。

イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。

ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径_____cm以下、長さ_____m以下であること。

エ 2次公害発生の恐れのある物質（摩油等）を含まないこと。

~~⑥ (最終処理等)~~

_____については、_____市・町・村_____地内の産業廃棄物処理場への搬出（片道
運搬距離 _____ km）を想定し、その費用として1 t当たり _____円を見込んでいる。

これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。

~~⑦（産業廃棄物の処理に係る税）~~

産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、

~~⑧ (伐木工の数量)~~

伐木工は伐木工歩掛（平成27年8月12日付第201500076595号鳥取県県土整備部技術企画課長通知）に基づき参考数量で算出しているもので、実績について見積もり等により監督員に協議を行うこと。

⑨ (建設発生木材の出来形数量)

建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。

工 種	項 目	規 格	摘 要
建設発生木材 運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、マニフェストで運搬量（体積（空m3））が確認出来る場合は、計測、写真管理は不要とする。	
建設発生木材 搬出量	マニフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

⑩ (マニフェスト)

産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきマニフェストを作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要である。

建設副産物の使用	① (建設発生土の使用)―― _____工事から〔本工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所：_____に使用する。 ② (再生資材の使用) ア Co雑割材は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。 イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。 ウ 再生クラッシュラン〔規格：Rc- 30、40〕は、使用箇所：路盤、基礎に使用する。 エ 再生コンクリート砂〔規格：RS- _____〕は、使用箇所：管路工の埋戻に使用する。 オ 再生加熱アスファルト混合物〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。 カ その他再生資材〔資材名：_____〕〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。 キ 本工事において、再生クラッシュランの使用は上記ウに記載のものを想定している。当該砕石について、受注者が再生資源化施設側と供給状況等について協議し、再資源化施設側から書面により供給の確保ができない旨の回答があった場合には、他の再生砕石を使用することとし、設計変更の対象とする。その上で他の再生砕石の確保も難しいと判断された場合には、新材を使用することとし、設計変更の対象とする。 ク 本工事において、粒度調整砕石の使用は新材を想定している。ただし、受注者が再生材の使用を希望する場合には、受注者において供給状況を確認し、再生材の使用について協議することとし、設計変更の対象とする。
工事用道路	① (農地の一時転用について) 本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する目的で、受注者が農地を借地する場合は、事前に所轄農業委員会と協議を行い、農地法第5条第1項に基づく農地一時転用の許可を得ること。 【令和5年4月1日時点で、前工事等の請負業者が一時転用している農地を継続して利用する場合は、以下も記載する。(該当がなければ記載を削除)】 受注者は、前工事等の請負業者が農地一時転用している農地を継続して利用する場合、速やかに変更報告書を作成の上、所轄農業委員会へ提出し、工事完了後はその旨を連絡すること。 ② (農地の賃貸借)―― ア _____の用途に使用するため、_____市・町・村 _____番地を賃貸借すること。 イ 土地賃貸借契約書に「鳥取県境港市との建設工事請負契約に基づき、土地の貸借権は鳥取県境港市が有することとし、原状復旧の責は鳥取県境港市が負い、受注者がその任に当たるものとする。」を明記すること。 ウ 賃貸人に賃貸借料を支払うこと。 エ 工事完了後、速やかに農地の原状に復旧すること。 オ イにより契約した地番における、農地一時転用許可は不要である。
その他	① (自社施工)―― 本工事においては、(※) _____工 (_____工を除く) のうち少なくとも _____千円までの部分は、鳥取県県土整備部自社施工対象工事適正実施要領に定めるところにより自社施工しなければならない。 ※該当する細別(レベル4)を記載する。 ② (工事名称) 工事標示板に記載する名称は、 _____「公園の整備をしています」 _____とする。 なお、工事標示板には、原則として県産木材を使用すること。また、その他の保安施設等についても積極的に県産木材を使用すること。

③（景観評価）

ア 本工事は、鳥取県公共事業景観形成指針に基づく、景観評価対象事業〔である・ではない〕。
イ 景観評価対象事業の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。

④（工事成績評定）

本工事は、工事成績評定要領（以下「評定要領」という。）に基づく工事成績評定の対象と〔する・しない〕。工事成績評定の対象外とするのは以下の〔ア・イ・ウ・エ・オ〕に該当するため。

- ア 当初設計金額が500万円未満の工事
- イ 道路、河川、下水道を維持し、修繕し、又は管理することを目的として発注された工事（年間維持、伐開、河川掘削）
- ウ 災害時の初期活動で緊急かつ迅速な対応が不可欠である緊急応急工事
- エ 機器の納品、部品取替等の建設工事（道路照明灯点検補修等）
- オ 工事目的物を伴わない建設工事（旧橋撤去、残土撤去・運搬工事等）

⑤（監督体制）

本工事は監督体制は〔一般・重点〕監督とする。
重点監督の工種は_____とし、その他の工種は一般監督とする。
なお、鳥取県建設工事低入札価格調査制度対象工事となった場合は、別途通知する。

⑥（三者協議）

本工事は、（対象工事の区分を記載）工事であり、工事着工までに、施工条件及び施工の留意点等を確認するため、発注者並びに当該工事の測量等業務受注者及び施工受注者の三者で協議するものとする。（重点監督工事等に適用）

⑦（技能士常駐）

本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書特記事項に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間は、技能士が工事現場に常駐しなければならない。

- ア 技能士種別：_____技能士、該当工種：_____工、特記事項根拠：_____頁
- イ 技能士種別：_____技能士、該当工種：_____工、特記事項根拠：_____頁
- ウ 技能士種別：_____技能士、該当工種：_____工、特記事項根拠：_____頁

⑧（電子納品）

そ
の
他

~~情報共有システムを利用する工事は、原則として工事完成図書を電子納品すること。ただし、止むを得ない事情がある場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。~~

~~情報共有システムを利用しない工事であっても、受注者が電子納品を希望する場合は、監督員と協議の上、電子納品対象工事とする。~~

~~電子納品に当たっては、<https://www.pref.tottori.lg.jp/171188.htm>に掲載された本工事調達公告日時点で最新の「鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従い適正に納品すること。~~

~~オンライン電子納品を実施する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/318010.htm>に掲載された本工事調達公告日時点で最新のオンライン電子納品試行要領（令和6年6月12日付第202400071599号技術企画課長通知）に従うこと。~~

⑨（情報共有システム）

情報共有システム（以下「システム」という。）を利用すること。
ただし、情報共有システムの利用を希望しない場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。

システム利用に当たっては、ガイドラインに従い適正に実施すること。

⑩（寒中コンクリート）

本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成23年12月7日付第201100123529号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

⑪（建設機械の賃料の採用単価）

ア 建設機械の賃料について、ラフテレーンクレーン及び高所作業車以外の建設機械は長期割引単価を標準としている。

通常単価を採用した建設機械〔無し・有り_____〕

イ ラフテレーンクレーン及び高所作業車について、1ヶ月以上の長期利用に当たるものは長期割引単価を採用し、1ヶ月未満の利用に当たるものは通常単価を採用している。

本工事の_____王で使用を想定しているラフテレーンクレーン（規格_____t吊）の採用単価は（長期割引単価・通常単価）（建設物価_____月号、_____頁）を採用し、本工事の_____王で使用を想定している高所作業車（規格_____）の採用単価は（長期割引単価・通常単価）（建設物価_____月号、_____頁）を採用している。

⑫（現場環境改善）

~~本工事は、現場環境改善（率計上分）実施対象工事と「する・しない」。~~
~~下表の内容のうち原則として各費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1実施内容ずつ（いずれか1項目のみ2実施内容）の合計5つの実施内容を実施すること。港湾及び漁港事業は、項目に防災・危機管理関係を含めることができる。~~

実施に当たっては、施工計画書に実施内容及び実施時期を記載し、実施後に監督員に写真等を提出すること。

地域の状況・工事内容により組み合わせ、費目数及び実施内容を変更する場合は、原則として設計変更は行わないが、その内容（目的に資するものであること）について監督員の確認を受けること。

~~1内容も実施困難な場合は、監督員と協議の上、設計変更により率計上は行わない。~~

また、主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用については、率分の計上ではなく、契約変更時に対策の妥当性を確認の上、積み上げ計上を行う。施設・設備の種類や規模及び設置期間については、監督員と協議の上、決定する。

計上費目	実施内容
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設、4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実、6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス（交通誘警備員待機室） 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明・安全具等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等（地域行事等の経費を含む） 9. 社会貢献
防災・危機管理関係 （港湾・漁港事業）	1. 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）

⑬（熱中症対策）

熱中症対策について <https://www.pref.tottori.lg.jp/291941.htm> に掲載の熱中症予防対策資料を参考に熱中症予防対策を実施すること。

また、気象庁から高温注意報（最高気温35℃以上が予想される場合）が発表された日においては、作業の中断、作業時間の短縮を行うか、十分な水分、塩分の摂取のほか休憩場所の整備及び十分な休憩時間を確保するなどの熱中症予防対策を確実に実施したうえで作業を行うこと。

⑭（現場管理費補正）

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領（令和元年6月12日付第201900066875号県土整備部長通知）の対象工事である。

熱中症対策に資する現場管理費補正の適用を希望する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/285759.htm> に掲載された本工事調達公告日時点で最新の同要領の規定に従い、工事着手前に提出する施工計画書に、工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載すること。計測結果は施工計画書に基づき、計測結果の資料を工期末の14日前までに提出すること。

その他

~~⑮（日本芝生産地への配慮）~~

日本芝の生産に配慮した植生工について（令和２年２月２７日付第 201900299342 号県土整備部長通知）（<https://www.pref.tottori.lg.jp/290178.htm>）に基づき、日本芝を生産するほ場と、その前後も含めたほ場に隣接する法面においては、植生工にバミューダグラスの使用を禁止する。

ア 「張芝工・筋芝工」は、日本芝の「野芝・高麗芝」を使用すること。

イ 「植生基材吹付工・客土吹付工・種子散布工・枠内吹付工」に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。配合種子は監督員と協議のうえ決定すること。

ウ 「わら芝工・植生シート工・植生マット工」に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。バミューダグラスの代替えの種子として〇〇を使用し、材料費として 1m² 当り 〇〇円を見込んでいる。

~~⑯（ICT 活用工事[受注者希望型(LightICT を含む)]）~~

本工事は、受注者希望型(LightICT を含む)の対象工事であるので、最新の「ICT 活用工事特記仕様書（受注者希望型）」によること。

仕様書の改定状況は <https://www.pref.tottori.lg.jp/269460.htm> を参照すること。

~~⑰（土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事）~~

本工事は、労働安全衛生規則第２編第１２章「土石流による危険の防止」に定める、土石流が発生する恐れのある現場において行う工事である。

安全対策について、<https://www.pref.tottori.lg.jp/295476.htm> に掲載の「土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事における安全対策について」に基づいて実施すること。

~~⑱（標示板の設置）~~

本工事は「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」に基づく工事であり、標示板の工事種類について「国土強靱化対策工事（５か年加速化対策）」と標記すること。

標示板の記載及び記載内容については、道路・河川工事現場における標示施設の設置の徹底について（令和３年６月１日付け 国土交通省大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長 事務連絡）を参考にすること。

~~⑲（CCUS 活用推奨工事[受注者希望型]）~~

本工事は、受注者希望型の対象工事である。CCUS の活用を希望する場合は、最新の「鳥取県建設キャリアアップシステム活用推奨工事（受注者希望型）特記仕様書」によること。

仕様書の改定状況は <https://www.pref.tottori.lg.jp/291820.htm> を参照すること。

~~⑳（遠隔臨場）~~

本工事は、遠隔臨場の対象工事である。遠隔臨場の活用を希望する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/307254.htm> に掲載された本工事調達公告日時点で最新の「鳥取県建設工事・測量等業務の遠隔臨場に関する実施要領」によること。

~~㉑（施工管理システム）~~

本工事は、施工管理システムの利用可能工事(試行)である。施工管理システムの利用を希望する場合は、事前に監督員と協議を行うこと。なお、利用に関するアンケート調査に協力すること。対象とする施工管理システムは以下のホームページに掲載されたものである。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/310672.htm>

その他

② (快適トイレの試行)

1. 内容

受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
~~(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。~~

~~【快適トイレに求める機能】~~

- ~~(1) 洋式便器~~
- ~~(2) 水洗及び簡易水洗機能(し尿処理装置付き含む)~~
- ~~(3) 臭い逆流防止機能~~
- ~~(4) 容易に開かない施錠機能~~
- ~~(5) 照明設備~~
- ~~(6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等(耐荷重を5kg以上とする)~~

~~【付属品として備えるもの】~~

- ~~(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示~~
- ~~(8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫~~
- ~~(9) サニタリーボックス(女性用トイレに必ず設置)~~
- ~~(10) 鏡と手洗器~~
- ~~(11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品~~

~~【推奨する仕様、付属品】~~

- ~~(12) 室内寸法 900×900mm以上(面積ではない)~~
- ~~(13) 擬音装置(機能を含む)~~
- ~~(14) 着替え台~~
- ~~(15) 臭気対策機能の多重化~~
- ~~(16) 室内温度の調整が可能な設備~~
- ~~(17) 小物置き場(トイレットペーパー予備置き場等)~~

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

~~【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。~~

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事(施工箇所)※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、2基/工事(施工箇所)※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督員と協議の上、試行の対象外とする。

その他

現 場 説 明 書

追加事項 1

○鳥取県土木工事共通仕様書による。（調達公告時、最新の仕様書による。）

一般事項	施工箇所が点在する工事の積算 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、<u> 地区、 地区</u>ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算について」（土木工事標準積算基準書 鳥取県土整備部）による工事である。 共通仕様書特記事項第 1 編1-1-1-9工事の下請負 下請関係の適正化について 3. 工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、工事の一部を第三者に請け負わせる場合も含むものとする。また、「県内業者（県内に本店を有する者をいう。）」とあるのは、「市内業者（市内に本店又は営業所を有する者をいう。）及び県内業者（県内に本店を有する者をいう。）」と読み替えるものとする。 （優先順位は市内、次に県内の順位とする。） 共通仕様書特記事項第 1 編1-1-1-24施工管理 8 項 デジタル工事写真の小黒板情報電子化について 本工事でデジタル工事写真の小黒板情報電子化を行うことができる。 また、小黒板情報電子化を実施しない工事写真については、監督員の承諾を得ることとし、 対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。 （以下、省略）
共通編	共通仕様書第 1 編1-1-1-18工事現場発生品 追加 工事現場発生品 本工事により生じた現場発生品（<u> </u>）は、<u>境港市</u> <u>町</u>地内へ運搬し引渡すこと。 （運搬距離<u> </u>km） 共通仕様書第 1 編1-1-33交通安全管理 7 項追加 道路工事の抑制期間について 渋滞の発生が予想される下記の期間中における円滑な交通の確保及び事故防止のため、道路工事の抑制を図るものとする。工事施工中の場合は、仮復旧等の措置を施し、原則として交通開放をするものとする。なお、施工中やむを得ない場合であっても、片側通行により交通の開放に努めることとする。 1) ゴールデンウィーク期間 令和 7 年 5 月 3 日（土）から同年 5 月 6 日（火）まで 2) 夏季観光・帰省ラッシュ期間 令和 7 年 8 月 1 3 日（水）から同月 1 7 日（日）まで 3) 年末年始期間 令和 7 年 1 2 月 2 7 日（土）から令和 8 年 1 月 4 日（日）まで
土木工事共通編	共通仕様書第 3 編2-6-37アスファルト舗装の材料 追加-1 プライムコートの散布量は、1. 2 L/m²とする。 追加-2 タックコートの散布量は、0. 4 L/m²とする。 共通仕様書第 3 編2-6-5舗装準備工 追加 補充材厚決定の実測及び算出方法 1) 横断方向は 5 点法とし、位置については現地の実状に合った場所とする。 2) 横断方向は 20m 毎を標準とする。（現地の実状に応じて 10m 以下の場合もある） 3) 上記実測結果から各断面の立積を求め、その合計値を路盤面積で除し平均厚さを決定する。

工事打合せ簿

発議者		☐ 発注者	☐ 受注者	発議年月日	令和〇年〇月〇日					
発議事項		☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他（ ）								
工事名		〇〇工事								
(内容)		{ 工事位置： 境港市〇〇町 請負者： 〇〇建設 工期： 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 請負額： 〇〇〇 円 }								
添付図 葉、その他添付図書										
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 ☐ その他 { } 年月日： 令和 年 月 日								
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐ その他 { } 年月日： 令和 年 月 日								

部長	課長	総括 監督員	合 議	一 般 監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技 術 者

みんなで、適切な賃金水準を確保！ 社会保険等への加入を徹底！

まじめに働く職人が報われるために



【現状と課題】

- ◆ 近年、建設投資の大幅な減少に伴う競争激化のしわ寄せが、労働者の賃金低下をもたらし、若年入職者が大きく減少
- ◆ 今、適切な対策を講じなければ、将来の建設産業の存続が危惧される状況

適切な賃金水準の確保や社会保険等への加入徹底により、就労環境を改善し、若年者の入職が進むような職場とする必要があります。

- ◆ 適切な賃金水準の確保、社会保険等への加入徹底の観点から、本県では公共工事設計労務単価を平成25年4月に11.5%、平成26年2月には6.6%、平成27年2月には4.1%、平成28年2月には3.6%、平成29年3月には3.2%、平成30年3月には3.1%、平成31年3月には1.4%、令和2年3月には2.5%、令和3年3月には0.8%、令和4年3月には2.8%、令和5年3月には4.4%、令和6年3月には6.4%、令和7年3月には7.6%引き上げ、平成24年度に比べ約75.5%の上昇となりました。

技能労働者への適切な水準の賃金支払

- 適切な価格での下請契約を締結しましょう
- 技能労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請しましょう
- 雇用する技能労働者の賃金水準を上げましょう

社会保険等への加入徹底

- 法定福利費相当額(労働者負担分及び事業主負担分)を適切に含んだ下請契約を締結しましょう
- 労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、社会保険に加入させましょう

元請による下請への指導（社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン）

- 周知啓発や加入状況の定期把握、加入指導(2次以下を含む。)
- 未加入企業を下請企業に選定しない取扱いとすべき
- 新規入場者の受け入れに際し、適切な保険に加入させるよう下請企業を指導。加入が確認できない作業員の現場入場を認めない取扱いとすべき

☺ 社会保険適用除外者(従業員が4人以下の個人事業主や一人親方)や適切な保険に加入している作業員に対して、誤って社会保険等の加入を強制することのないように注意が必要

請負契約における法定福利費の確保（標準見積書の活用）

元請

- 発注者に対し法定福利費を含む金額による契約締結を求めましょう
- 専門工事業者に法定福利費が内訳明示された見積書の提示を求めるとともに、提示された場合、これを尊重しましょう

下請

- 法定福利費が内訳明示された見積書を活用等して、元請に見積提出しましょう



公共工事設計労務単価（主要 10 職種）変動率

鳥取県の公共工事設計労務単価は、全職種平均で平成 25 年に 11.5%、平成 26 年 2 月に 6.6%、平成 27 年 2 月に 4.1%、平成 28 年 2 月に 3.6%、平成 29 年 3 月に 3.2%、平成 30 年 3 月に 3.1%、平成 31 年 3 月に 1.4%、令和 2 年 3 月に 2.5%、令和 3 年 3 月に 0.8%、令和 4 年 3 月に 2.8%、令和 5 年 3 月に 4.4%、令和 6 年 3 月に 6.4%、令和 7 年 3 月に 7.6% 引き上げられ、平成 24 年度に比べ約 75.5% の上昇となりました。主要 10 職種の引き上げ率は下表のとおりです。

職 種	単 価 (円)														
	H24.4	対H24.4比 H25.4	対H25.4比 H26.2	対H26.2比 H27.2	対H27.2比 H28.2	対H28.2比 H29.3	対H29.3比 H30.3	対H30.3比 H31.3	対H31.3比 R2.3	対R2.3比 R3.3	対R3.3比 R4.3	対R4.3比 R5.3	対R5.3比 R6.3	対R6.3比 R7.3	対H24.4比 上昇率
特殊 作業員	13, 800	10.9% 15, 300	3.9% 15, 900	1.3% 16, 100	5.6% 17, 000	0.0% 17, 000	2.9% 17, 500	4.0% 18, 200	1.6% 18, 500	0.5% 18, 600	5.4% 19, 600	2.0% 20, 000	8.0% 21, 600	6.0% 22, 900	65.9%
普通 作業員	10, 800	11.1% 12, 000	4.2% 12, 500	1.6% 12, 700	8.7% 13, 800	0.0% 13, 800	2.9% 14, 200	4.2% 14, 800	1.4% 15, 000	0.0% 15, 000	3.3% 15, 500	3.2% 16, 000	5.0% 16, 800	6.5% 17, 900	65.7%
軽 作業員	9, 500	14.7% 10, 900	3.7% 11, 300	0.9% 11, 400	6.1% 12, 100	0.0% 12, 100	3.3% 12, 500	4.0% 13, 000	1.5% 13, 200	0.0% 13, 200	0.0% 13, 200	6.1% 14, 000	8.6% 15, 200	6.6% 16, 200	70.5%
とび工	15, 000	12.0% 16, 800	7.1% 18, 000	5.0% 18, 900	5.3% 19, 900	3.0% 20, 500	3.4% 21, 200	0.5% 21, 300	2.3% 21, 800	0.0% 21, 800	5.0% 22, 900	1.7% 23, 300	3.4% 24, 100	6.6% 25, 700	71.3%
鉄筋工	14, 900	12.1% 16, 700	7.2% 17, 900	5.0% 18, 800	5.3% 19, 800	2.5% 20, 300	3.0% 20, 900	0.5% 21, 000	2.4% 21, 500	0.0% 21, 500	0.0% 21, 500	0.9% 21, 700	17.1% 25, 400	6.3% 27, 000	81.2%
運転手 (特殊)	12, 900	10.9% 14, 300	3.5% 14, 800	1.4% 15, 000	5.3% 15, 800	0.0% 15, 800	3.2% 16, 300	4.3% 17, 000	1.8% 17, 300	0.0% 17, 300	4.0% 18, 000	2.2% 18, 400	7.6% 19, 800	5.6% 20, 900	62.0%
運転手 (一般)	11, 100	10.8% 12, 300	4.9% 12, 900	1.6% 13, 100	6.1% 13, 900	0.0% 13, 900	2.9% 14, 300	4.2% 14, 900	1.3% 15, 100	2.6% 15, 500	5.2% 16, 300	2.5% 16, 700	8.4% 18, 100	6.1% 19, 200	73.0%
型わく 工	14, 600	12.3% 16, 400	7.3% 17, 600	5.1% 18, 500	5.4% 19, 500	2.6% 20, 000	3.0% 20, 600	0.5% 20, 700	2.4% 21, 200	2.8% 21, 800	0.0% 21, 800	6.4% 23, 200	5.2% 24, 400	6.1% 25, 900	77.4%
大工	14, 900	12.1% 16, 700	7.2% 17, 900	5.0% 18, 800	5.3% 19, 800	2.5% 20, 300	3.0% 20, 900	0.5% 21, 000	2.4% 21, 500	0.0% 21, 500	0.0% 21, 500	5.6% 22, 700	3.5% 23, 500	6.4% 25, 000	67.8%
左官	14, 200	12.0% 15,900	7.5% 17,100	5.3% 18,000	5.6% 19,000	2.6% 19,500	3.1% 20, 100	0.5% 20, 200	2.0% 20, 600	0.0% 20, 600	0.0% 20, 600	4.9% 21, 600	3.7% 22, 400	8.9% 24, 400	71.8%

【公共工事設計労務単価とは？】

- 公共工事の予定価格の算出に用いる積算用の単価で、作業員やとび工など技能労働者 51 職種について定めています。
- 各職種の通常の作業条件及び作業内容の労働（所定時間内）に対する単価で、時間外等の割増賃金や作業内容を超えた特殊な労働に対する賃金は含まれていません。
- 労務単価の内訳は次のとおりです。

労務単価 = 1. 基本給相当額 + 2. 基準内手当 + 3. 臨時の給与 + 4. 実物給与

- 基本給相当額 基本給（**法定福利費本人負担分相当額を含む。**）及び出来高給
- 基準内手当 家族手当、通勤手当、住宅手当、技能手当など
- 臨時の給与 賞与（ボーナス）など
- 実物給与 通勤定期や食事の支給など

注：法定福利費事業主負担分は、現場管理費に計上されています（労務単価には、法定福利費事業主負担分は含まれていません。）。

- 新しい労務単価は、労務費調査により賃金の支払い実態を把握し、その結果を基に決定します。よって、**労務単価が適切な水準に維持されるためには、末端の下請企業の技能労働者に至るまで持続可能性を確保できる水準の賃金が適切に支払われることが重要となります。**

【例】普通作業員（17,900 円／日、20 日／月勤務）の場合

月当たり 17,900(円/日)×20(日)=358,000 円となり、これは上記枠内の 1. ～ 4. により算定した年収（4,296 千円）を 12 ヶ月で除したものに相当し、**法定福利費（雇用保険、医療保険及び年金保険）の本人負担相当額（約 15%）**が含まれています。

鳥取県県土整備部県土総務課

公共工事設計労務単価と法定福利費

－ 適正な金額での下請契約のために －

公共工事設計に計上されている各工種の労務費及び諸経費（現場管理費）には、法定福利費が含まれています。下請契約にあたっては、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ金額で締結してください。

また、労働者に法定福利費相当額を含んだ賃金を支払い、社会保険等への加入を徹底しましょう。
なお、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）の算出にあたっては、下記を参考にしてください。

代表的な専門工種の労務に係る法定福利費相当額の算定例（R7.3月以降）

■標準単価（公共工事設計標準歩掛及び労務単価による）

各工種の標準的な積算条件による単価は以下のとおり（直接工事費原価ベース）ですが、詳細な積算条件等は、公表設計書をご覧ください。

工種名	規格	単位	標準単価		
				労務費	器具及び諸雑費
鉄筋工 ※1	D10～D51	t	59,000 円 (100.0%)	57,466 円 (97.4%)	1,534 円 (2.6%)
足場工	手摺先行型 足場	掛㎡	4,332 円 (100.0%)	2,435 円 (56.2%)	1,897 円 (43.8%)
型枠工 ※2	鉄筋・無筋 構造物	㎡	8,165 円 (100.0%)	6,639 円 (81.3%)	1,526 円 (18.7%)

※1 鉄筋工の値は、鉄筋材料費を含まず、また市場単価のため、H4歩掛の構成比率から算定。

※2 型枠工の値は、施工パッケージのため、構成比から法定福利費の対象となる労務費を算定。

詳細な内訳は、下記ホームページを参照してください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/tekiseishitauke/>

注）下請金額には、上記の標準単価の他に、運搬費、会社経費等の諸経費の計上が必要です。

■法定福利経費の算出

	①標準単価 (直接工事費原価)	②うち労務費		③事業主負担分 法定福利費 (現場管理費分に計上)
			うち労働者負担分 法定福利費	
鉄筋工	59,000 円/t	57,466 円/t	8,941 円/t	9,390 円/t
足場工	4,332 円/掛㎡	2,435 円/掛㎡	378 円/掛㎡	398 円/掛㎡
型枠工	8,165 円/㎡	6,639 円/㎡	1,033 円/㎡	1,086 円/㎡

◎労働者負担分の算定式 労務費×155.60÷1,000

◎事業主負担分の算定式 労務費×163.70÷1,000

※R7.3月以降の率

●元請から下請事業主に支払われる部分 ⇒①(単価)＋③(事業主負担分法定福利費)

●下請事業主から下請労働者に支払われる部分 ⇒②(労務費)

※労務費に労働者負担分法定福利費を含む

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()			
工事の種類		☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()			
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材			
工作物に 関する調 査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()			
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他()			
工作物に 関する調 査の結果 及び工事 着手前に 実施する 措置の内 容			工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)		☐ 有 () ☐ 無		
	他法令関係 (解体・維持・修繕工事のみ)	石綿 (大気汚染防止法・安全衛生法 石綿則)	☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無		
	その他				
工程 ごとの 作業内 容及び 解体方 法	工程		作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
	①仮設		仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	②土工		土工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	③基礎		基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造		本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品		本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
⑥その他 ()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序 (解体工事のみ)			☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()		
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)			トン		
廃 棄 物 発 生 見 込 量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み (全工事)並びに特定建設資材が使用される工 作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び 特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工 作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
			☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

工事数量総括表

頁0-0001

費目・工種明細など		規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
本工事費						
基盤準備工			式			
敷地造成工			式			
掘削工			式			
掘削		土砂	m3		690	
路体盛土工			式			
路体(築堤)盛土			m3		620	
土材料			m3		620	
残土処理工			式		1	
コンクリート工			式			
2号張コンクリート		防草コンクリート t=70mm	m		107	
3号張コンクリート		防草コンクリート t=70mm	m		45	
4号張コンクリート		防草コンクリート t=70mm	m		44	
植栽工			式			
中低木植栽工			式			
中低木植栽			本		100	
中低木支柱設置			m		50.0	
雨水排水設備工			式			

工事数量総括表

頁0-0002

作業土工	費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
側溝工			式		1	
U型道路側溝	B300-H300 側溝蓋含む	m		64		
U型可変側溝	B300-H400 側溝蓋含む	m		16		
U型可変側溝	B300-H500 側溝蓋含む	m		34		
U型可変側溝	B300-H600 側溝蓋含む	m		17		
管渠工			式			
重圧管	D300	m		3		
排水管	VU φ 150	m		25		
排水管	VP φ 300	m		5		
コンクリート削孔	φ 300	箇所		1		
集水桝・マンホール工		式				
1号集水桝	B500-L500-H650 集水桝蓋含む	箇所		1		
2号集水桝	B500-L500-H750 集水桝蓋含む	箇所		1		
3号集水桝	B500-L500-H700 集水桝蓋含む	箇所		1		
4号集水桝	B500-L500-H800 集水桝蓋含む	箇所		1		
5号集水桝	B500-L500-H800 集水桝蓋含む	箇所		1		
会所桝	B400-L400-H400 集水桝蓋含む	箇所		4		

工事数量総括表

頁0-0003

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
電気設備工		式			
照明設備工		式			
照明灯	園路照明 ポール型照明灯、H=4.5m	基		3	
照明灯基礎	園路照明	基		3	
ハンドホール設置工		基		2	
電線管路工		式			
電線管	FEP φ 50	m		122	
電線	600V CV3.5sq-2C 管内配線20mm以下	m		205	
埋設標識シート	W=150mm 2倍	m		122	
作業土工		式		1	
広場整備工		式			
アスファルト系舗装工		式			
路盤(歩道部)	RC-30 t=10cm	m2		540	
園路舗装	脱色アスファルト舗装 t=3cm	m2		540	
縁石工		式			
2号地先境界ブロック	BB1	m		285	
3号地先境界ブロック	BB1	m		117	
作業土工		式		1	

工事数量総括表

頁0-0004

費目・工種明細など		規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
土系舗装工			式			
敷均し			m 3		1	
路体(築堤)盛土			m 3		1	
土材料			m 3		1	
路盤工		RC-30 t=10cm	m ²		9	
遊具施設整備工			式			
遊具組立設置工			式			
スケートボード設備			式		1	
管理施設整備工			式			
作業土工			式		1	
柵工			式			
フェンス		H=1200	m		194	
門扉		W=3.0m(両開き) H=1200	基		1	
給水整備工			式			
給水施設工			基		1	
給水管		水道水ポリエチレン管二層管 20(mm)	m		3	
埋設標識シート		ダブル	m		3	
径違いソケット		PE管20A ビニルライニング鋼管15A	個		1	

工事数量総括表

頁0-0005

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
排水管	VP φ 75	m		5	
仮設工		式			
水替工		式			
ポンプ排水工		式		1	
* * 直接工事費 * *					
共通仮設費					
* * 共通仮設費計 * *					
* * 純工事費 * *					
現場管理費					
* * 工事原価 * *					
一般管理費率分					
契約保証費					
一般管理費計					
* * 工事価格 * *					
* * 消費税相当額 * *					
* * 工事費計 * *					